

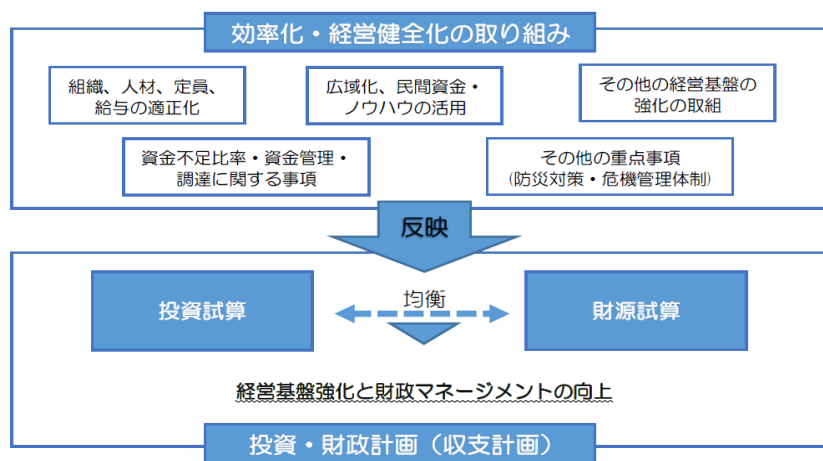
読谷村水道事業経営戦略（概要版）

1. 経営戦略改訂の趣旨

今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来等により、公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取り組みが求められています。このような状況下のもと、健全な水道事業経営を持続するため、令和2年度に策定した経営戦略を改訂します。

読谷村水道事業経営戦略の計画期間は2025（R7）年度から2034（R16）年度までの10年間の計画期間としています。

《経営戦略のイメージ》

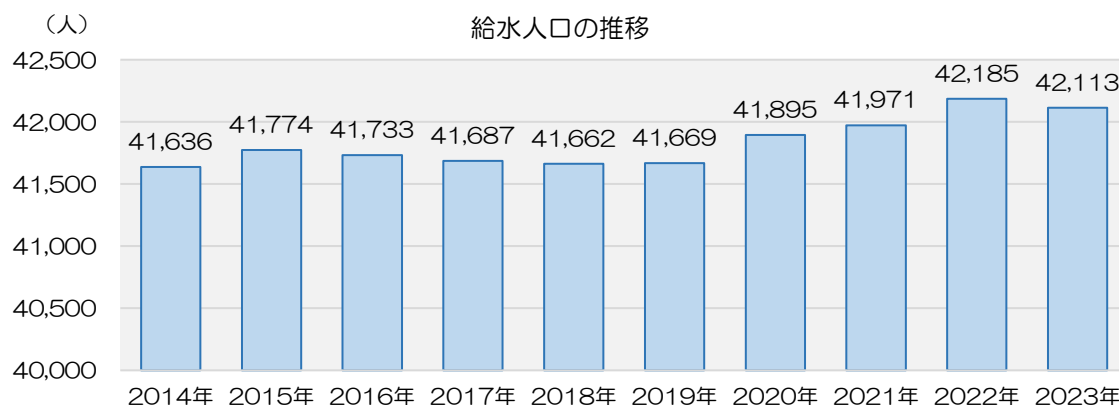


2. 水道事業の現状と将来予測および課題

（１）現状

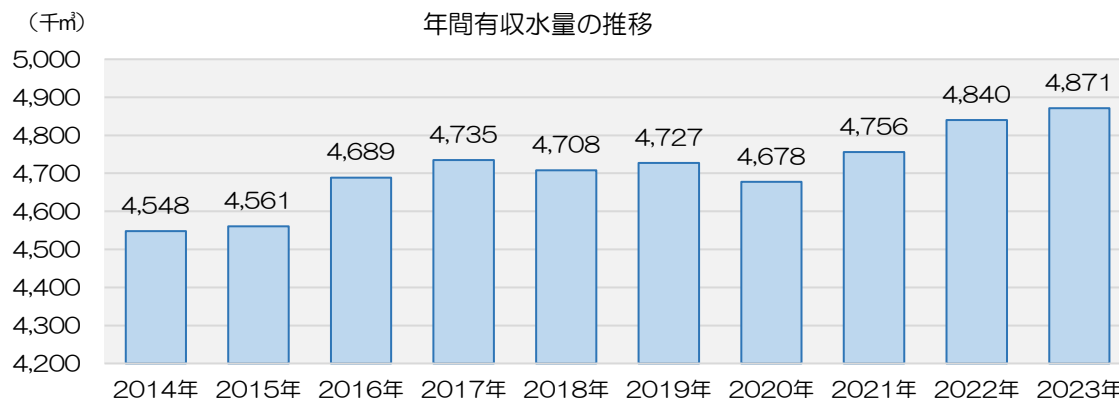
① 給水人口

2014（H26）年度41,636人から2023（R5）年度の42,113人へ推移し477人の増加となっています。



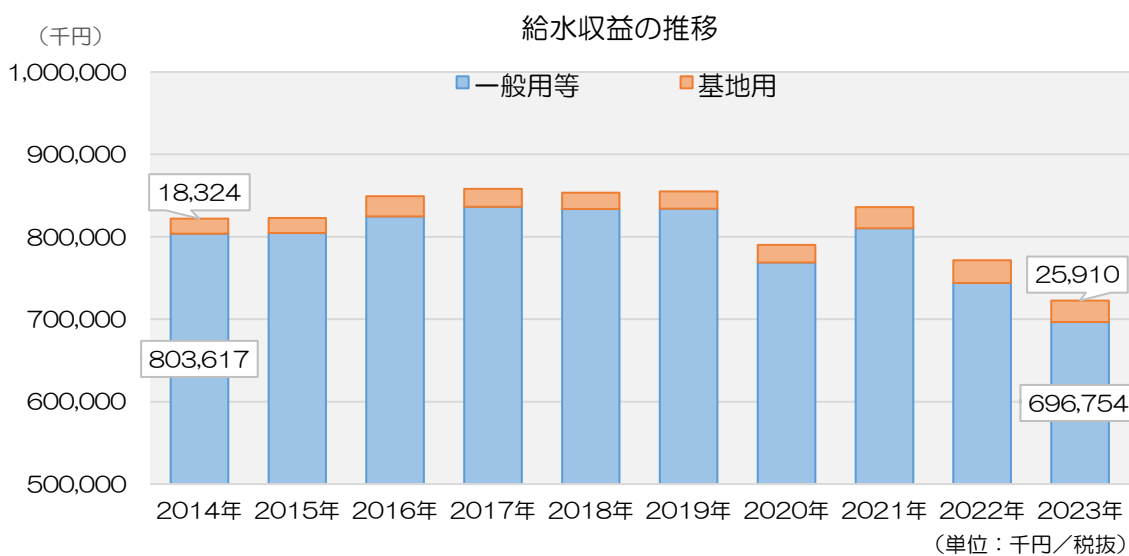
② 年間有収水量

2014(H26)年度の4,548 千 m^3 から2023(R5)年度の4,871 千 m^3 へ推移し323 千 m^3 の増加となっています。



③ 給水収益の推移

一般用が2014(H26)年度の8億362万円から2023(R5)年度の6億9,675万円へ推移し1億686万円(△13.3%)の減少となっています。減少した理由は、コロナ禍と物価高騰対策として基本料金の減免措置を行ったためです。基地用が2014(H26)年度の1,832万円から2023(R5)年度の2,591万円へ推移し、759万円(41.4%)の増加となっています。

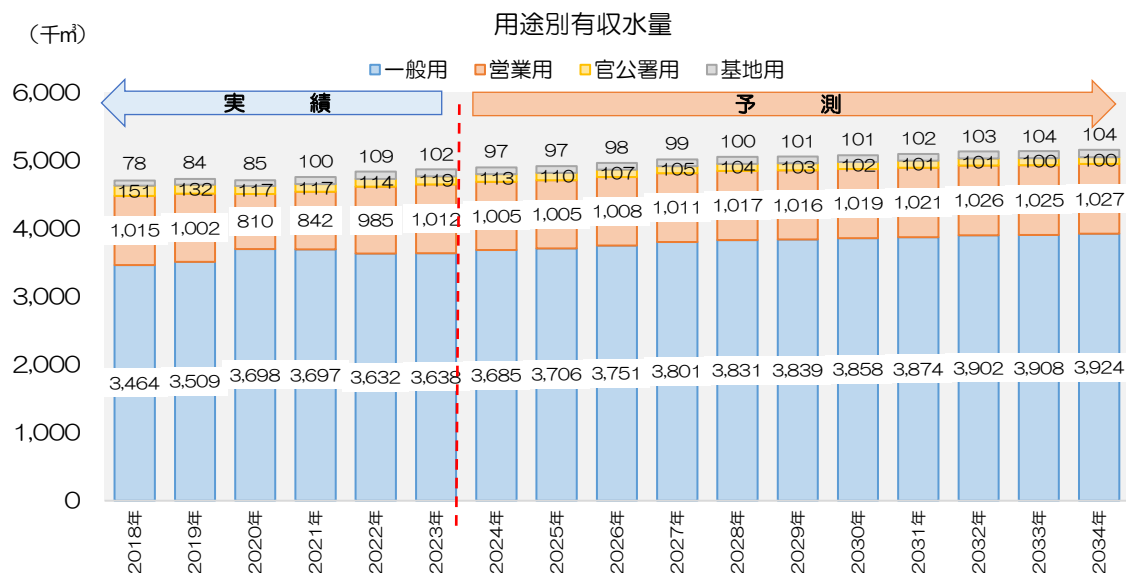


区分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
一般用等	803,617	804,422	824,711	836,264	833,833	833,891	768,756	810,499	744,044	696,754
基地用	18,324	18,434	24,526	22,031	19,757	21,252	21,593	25,319	27,577	25,910

(2) 将来予測

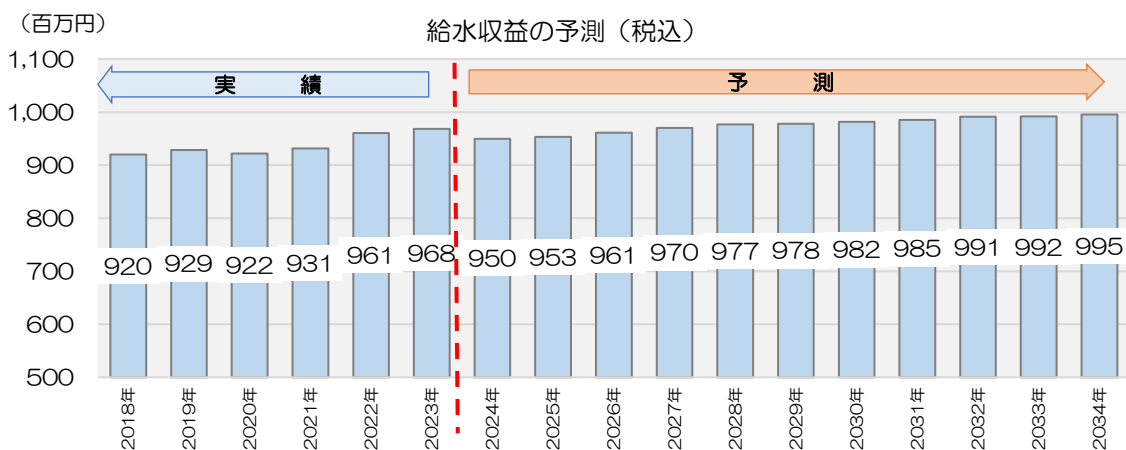
① 有収水量

用途別有収水量について、一般用は、給水人口の増加に伴い増加し、営業用は、リゾート施設の建設、区画整理事業による商業施設の建設に伴い水需要が増加する見込みです。官公署用は微減、基地用は微増で推移すると見込んでいます。



② 給水収益

有収水量の増加に伴い給水収益も増加する見込みです。



(3) 課題

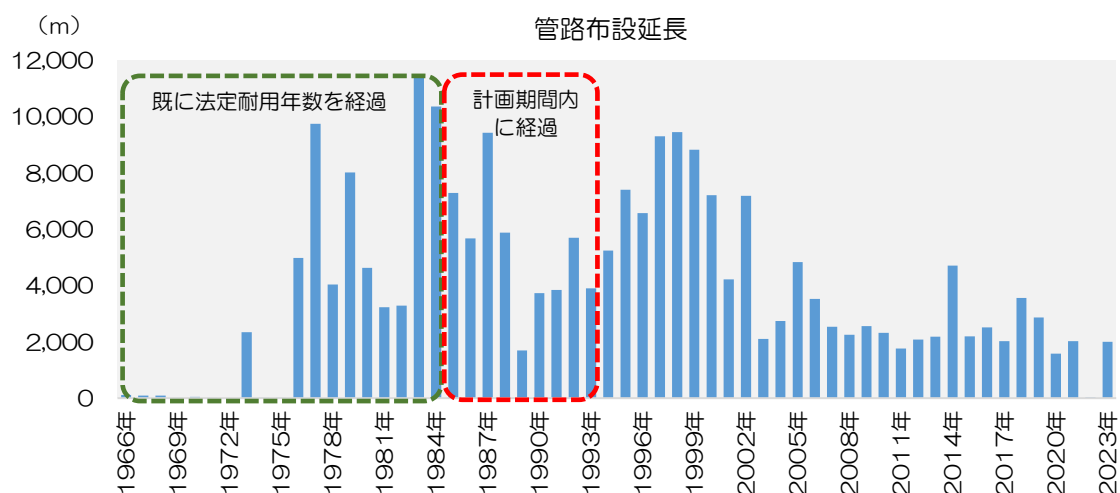
① 人材育成

人事異動による職員の異動が常にあり水道業務経験者が少なく知識・技術の蓄積や継承が困難な状態です。ライフラインである水道事業を将来にわたり、安定的に経営するためには、公営企業会計の知識を有する事務職員と管路の新設及び更新、維持管理を行う経験豊富な技術職員の配置が必要不可欠です。

② 水道施設の更新時期の集中

本村の水道事業は 1965（S40）年の給水開始より 59 年が経過しており、水道施設の老朽化が進んでいます。今後 10 年間の間に法定耐用年数 40 年を迎える施設を多数保有しています。

施設区分	現状と課題
配水施設（2 配水池）	座喜味城跡配水池は、築造から 45 年以上経過しております。今後、耐震性の観点から改築または長寿命化について検討が必要です。
加圧施設（1 ポンプ施設）	建屋は問題ありませんが、ポンプ設備は更新の検討が必要です。
管路施設（総延長 228km）	更新対象となる管路は 1970 年後半から 1980 年代に整備したものがほとんどであり、資材も現在とは異なり耐震性もなく破損しやすいものとなっています。良質な水を安定的に供給するためには、計画的な更新が必要となります。



3. 経営の基本方針

水道事業の現状と将来予測にて明らかになった課題を解決し、今後も安全かつ安定的に良質な水をお届けするため、本村水道事業の目標として、次の 4 つの S を設定しました。

目標	内容
持続 Sustainability	持続可能な事業運営
強靱 Strength	災害に強い水道
安定 Stability	安定したサービスの提供
安全 Safety	安全な水の安定供給

4. 投資財政計画

(1) 投資目標

日々の点検・維持管理を的確に行っていくことで水道施設の長寿命化を図ると共に、工事の平準化を検討し投資目標を設定しました。

項目	現状	目標（前期）	目標（後期）
	2019（R1）年 ～ 2024（R6）年	2025（R7）年 ～ 2029（R11）年	2030（R12）年 ～ 2034（R16）年
①新規管路整備	5.5 km	4.0 km	0.0 km
②更新管路整備	4.1 km	6.5 km	5.9 km
③管路更新率(②/228km)	1.80%	2.85%	2.59%
④耐震管延長	9.0 km	15.5 km	21.5 km
⑤基幹管路耐震化率 (④/68.8km)	13.08%	22.53%	31.25%

(2) 投資計画

管路の予防保全及び長寿命化等、配水池の建て替えから長寿命化への切替、工事などの合理化を行った事により 45.6 億円から 27.5 億円となり、18.1 億円の縮減が可能となりました。

項目	事業費（千円）	項目	事業費（千円）
①管路整備	1,886,597	③配水池更新	368,200
②配水池新設	448,000	④その他	52,175
①～④ 計	2,754,972		

(3) 投資に対する財源計画

投資に対する財源として以下を予定しています。

項目	事業費（千円）	算定条件
補助金	999,327	補助事業投資額の 50%を予定しています。
企業債	596,760	補助事業投資額の 10%を予定しています。 ※配水池整備は 50%を予定しております。
一般会計繰入金	28,325	過去 3 年間の平均値で算出しています。
自主財源	1,130,560	主に建設改良積立金
計	2,754,972	

(4) 財源目標

将来にあたって安定的に事業を継続していくために目標を設定しました。

項目	現状	目標（前期）	目標（後期）
	2023(R5)年度	2029(R11)年度	2034(R16)年度
①資金残高	10.5 億円	9.0 億円	10.0 億円
②企業債残高	0.3 億円	6.0 億円	6.0 億円
③経常収支比率	109.69%	100.0%以上	100.0%以上
④料金回収率	87.98%	100.0%以上	100.0%以上

(5) 投資以外に要する経費（受水費）

沖縄県企業局は令和 6 年 10 月から段階的に料金改定をします。令和 8 年の改定後は令和 5 年度の料金単価に対して 32.73%高く改定されます。

期間	1m ³ 徴収単価	現行料金からの変更額	1m ³ 料金単価	減免額
令和 5 年 6 月 1 日～ 令和 6 年 9 月 30 日	102.24 円	—	102.24 円	—
令和 6 年 10 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	120.03 円	+17.79 (+17.40%)	125.24 円	△5.21 円
令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	120.03 円	+17.79 (+17.40%)	125.24 円	△5.21 円
令和 8 年 4 月 1 日～	135.70 円	+33.46 (+32.73%)	135.70 円	—

種類	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
年間給水量 (千m ³)	5,197	5,244	5,266	5,315
年間受水費 (千円)	531,438	582,838	632,060	721,313

(6) 現行料金シミュレーション

10 年間の投資財政シミュレーションを行った結果、経常収支比率、料金回収率ともに 100%を下回ることによって資金は大きく減少し、2030 (R12) 年度にはマイナスとなり、事業運営ができない状況です。企業局から受水しておりますが、その受水費の値上げ、昨今の物価高騰、水道施設の更新費の増加などが主な要因です。

安全・安定した水の供給を継続していくには、経営基盤を安定させるため、主な収入である水道料金を適切な状態にする必要があります。

(単位：千円)

	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
当年度純利益	△60,848	△144,881	△142,585	△146,309	△154,727	△157,526	△160,122	△161,248	△164,540	△169,506
資金残高	901,640	530,593	406,350	248,317	62,407	△91,539	△270,551	△500,231	△725,945	△915,033
資金収支	△172,408	△371,047	△124,243	△158,033	△185,910	△153,946	△179,013	△229,679	△225,714	△189,088
給水収益	875,851	883,278	891,650	897,695	898,646	902,247	905,396	911,117	911,878	915,017
経常収支比率	93.9%	86.7%	87.0%	86.8%	86.2%	86.0%	85.9%	85.9%	85.6%	85.3%
料金回収率	92.4%	85.0%	85.3%	85.1%	84.4%	84.3%	84.1%	84.1%	83.8%	83.5%

(7) 料金改定シミュレーション

適切な料金の検討として、5つのパターンでシミュレーションを実施しました。

パターン 1	料金改定なし
パターン 2	2026 (R8) 年 4 月に 20%改定 (企業局料金上昇分相当額)
パターン 3	2026 (R8) 年 4 月に 27%改定 (総括原価方式)
パターン 4	2026 (R8) 年 4 月に 25%改定 (総括原価を参考に資金残高も考慮)
パターン 5	2025 (R7) 年 10 月に 11%改定 (期間：R7.10.1～R8.3.31) 2026 (R8) 年 4 月に 25%改定 (期間：R8.4.1～)

(単位：千円)

パターン1	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
当年度純利益	△60,848	△144,881	△142,585	△146,309	△154,727	△157,526	△160,122	△161,248	△164,540	△169,506
資金残高	901,640	530,593	406,350	248,317	62,407	△91,539	△270,551	△500,231	△725,945	△915,033
給水収益(税抜)	875,851	883,278	891,650	897,695	898,646	902,247	905,396	911,117	911,878	915,017
経常収支比率	93.9%	86.7%	87.0%	86.8%	86.2%	86.0%	85.9%	85.9%	85.6%	85.3%
料金回収率	92.4%	85.0%	85.3%	85.1%	84.4%	84.3%	84.1%	84.1%	83.8%	83.5%
パターン2	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
当年度純利益	△60,848	31,775	35,745	33,230	25,002	22,923	20,957	20,975	17,835	13,498
資金残高	901,640	724,418	778,668	800,288	794,125	820,696	822,822	775,475	732,150	726,126
給水収益(税抜)	875,851	1,059,934	1,069,979	1,077,234	1,078,375	1,082,697	1,086,475	1,093,341	1,094,253	1,098,021
経常収支比率	93.9%	102.9%	103.3%	103.0%	102.2%	102.0%	101.9%	101.8%	101.6%	101.2%
料金回収率	92.4%	102.0%	102.4%	102.1%	101.3%	101.1%	100.9%	100.9%	100.6%	100.2%
パターン3	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
当年度純利益	△60,848	93,604	98,160	96,068	87,908	86,080	84,335	84,753	81,667	77,549
資金残高	901,640	792,257	908,980	993,478	1,050,226	1,139,979	1,205,503	1,221,973	1,242,483	1,300,532
給水収益(税抜)	875,851	1,121,763	1,132,395	1,140,072	1,141,280	1,145,854	1,149,853	1,157,119	1,158,085	1,162,072
経常収支比率	93.9%	108.6%	108.9%	108.7%	107.9%	107.6%	107.4%	107.4%	107.1%	106.7%
料金回収率	92.4%	107.9%	108.3%	108.1%	107.2%	107.0%	106.8%	106.8%	106.5%	106.1%
パターン4	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
当年度純利益	△60,848	75,939	80,327	78,115	69,935	68,035	66,227	66,531	63,429	59,249
資金残高	901,640	772,874	871,748	938,281	977,054	1,048,755	1,096,165	1,094,402	1,096,674	1,136,416
給水収益(税抜)	875,851	1,104,097	1,114,562	1,122,118	1,123,307	1,127,809	1,131,745	1,138,896	1,139,847	1,143,772
経常収支比率	93.9%	107.0%	107.3%	107.1%	106.3%	106.0%	105.8%	105.8%	105.5%	105.1%
料金回収率	92.4%	106.2%	106.6%	106.4%	105.5%	105.3%	105.1%	105.1%	104.8%	104.4%
パターン5	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
当年度純利益	△12,676	75,939	80,327	78,115	69,935	68,035	66,227	66,531	63,429	59,249
資金残高	954,494	821,046	919,920	986,453	1,025,226	1,096,927	1,144,337	1,142,574	1,144,845	1,184,588
給水収益(税抜)	924,022	1,104,097	1,114,562	1,122,118	1,123,307	1,127,809	1,131,745	1,138,896	1,139,847	1,143,772
経常収支比率	98.7%	107.0%	107.3%	107.1%	106.3%	106.0%	105.8%	105.8%	105.5%	105.1%
料金回収率	97.5%	106.2%	106.6%	106.4%	105.5%	105.3%	105.1%	105.1%	104.8%	104.4%

上記パターン別シミュレーションの結果、総括原価方式及び資金残高、料金回収率の推移を考慮しながら、段階的な改定を行うことにより、村民等の使用者の負担感の軽減になるパターン5が望ましく、「パターン5」を本経営戦略の計画目標として採用し、現行料金と比較して、2025（R7）年10月に11%、2026（R8）年度に25%の料金改定を検討していきます

(8) 投資財政計画

科目		2025 年	2026 年	2027 年	2028 年
収益的収入	営業収益	933,190	1,113,265	1,123,729	1,131,286
	給水収益	924,022	1,104,097	1,114,562	1,122,118
	その他営業収益	9,168	9,168	9,168	9,168
	営業外収益	54,111	53,884	53,764	54,314
	受取利息及び配当金	1,831	1,831	1,831	1,831
	長期前受金戻入	52,178	51,951	51,831	52,381
	雑収益	102	102	102	102
	特別利益	0	0	0	0
	計	987,301	1,167,150	1,177,494	1,185,600
収益的支出	営業費用	999,041	1,089,479	1,090,809	1,100,727
	原水費及び浄水費	632,061	721,313	728,891	734,017
	配水及び給水費	121,606	121,124	122,257	123,463
	総係費	114,856	116,681	102,385	103,046
	減価償却費	119,360	126,627	132,999	135,779
	資産減耗費	11,157	3,734	4,277	4,422
	営業外費用	936	1,732	6,358	6,758
	支払利息	528	1,324	5,950	6,350
	雑支出	408	408	408	408
	特別損失	0	0	0	0
	計	999,977	1,091,211	1,097,167	1,107,485
当期純利益		△ 12,676	75,939	80,327	78,115
経常収支比率		98.7%	107.0%	107.3%	107.1%

科目		2025 年	2026 年	2027 年	2028 年
資本的収入	国庫補助金	200,000	66,000	75,800	78,420
	企業債	40,000	231,700	20,660	15,684
	一般会計繰入金	2,833	2,833	2,833	2,833
	その資本的収入	0	0	0	0
	計	242,833	300,533	99,293	96,937
資本的支出	建設改良費	446,947	616,680	214,880	206,037
	送配水設備費	444,947	614,680	209,030	204,037
	給水設備費	2,000	2,000	2,000	2,000
	営業設備費	0	0	3,850	0
	企業債償還金	427	829	1,232	1,244
	計	447,373	617,508	216,111	207,281
資本的収支不足額		△ 204,541	△ 316,976	△ 116,819	△ 110,344
資金残高		954,494	821,046	919,920	986,453
企業債残高		80,504	311,375	330,804	345,244

※収益的収入及び収益的支出は税抜表記、資本的収入及び資本的支出は税込表記しています。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(単位：千円)

2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
1,132,475	1,136,977	1,140,913	1,148,064	1,149,015	1,152,939
1,123,307	1,127,809	1,131,745	1,138,896	1,139,847	1,143,772
9,168	9,168	9,168	9,168	9,168	9,168
55,625	58,087	57,924	59,150	60,088	59,865
1,831	1,831	1,831	1,831	1,831	1,831
53,692	56,154	55,991	57,217	58,155	57,932
102	102	102	102	102	102
0	0	0	0	0	0
1,188,100	1,195,064	1,198,837	1,207,214	1,209,103	1,212,804
1,111,106	1,115,889	1,121,255	1,129,127	1,133,909	1,141,598
735,033	738,104	740,828	745,689	746,375	749,149
126,499	124,692	126,370	124,688	124,681	124,688
105,644	103,482	103,254	103,482	103,254	105,872
138,152	146,282	147,317	149,651	153,981	156,271
5,778	3,329	3,485	5,618	5,618	5,618
7,059	11,140	11,355	11,555	11,765	11,958
6,651	10,732	10,947	11,147	11,357	11,550
408	408	408	408	408	408
0	0	0	0	0	0
1,118,165	1,127,028	1,132,609	1,140,683	1,145,674	1,153,555
69,935	68,035	66,227	66,531	63,429	59,249
106.3%	106.0%	105.8%	105.8%	105.5%	105.1%

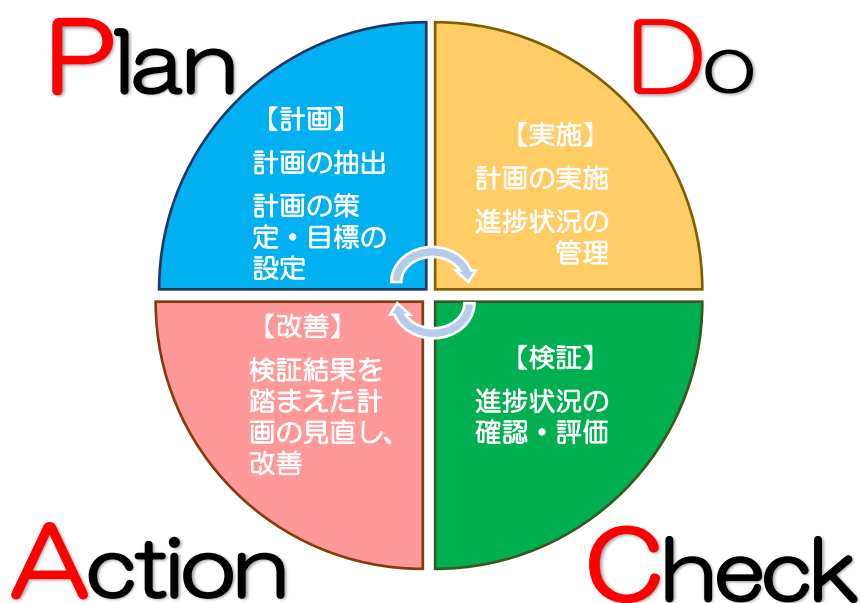
2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
287,000	35,207	36,900	60,000	60,000	100,000
204,680	11,736	12,300	20,000	20,000	20,000
2,833	2,833	2,833	2,833	2,833	2,833
0	0	0	0	0	0
494,513	49,775	52,033	82,833	82,833	122,833
623,982	167,339	172,982	249,982	249,982	249,982
621,982	165,339	170,982	247,982	247,982	247,982
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
0	0	0	0	0	0
1,257	1,611	2,880	10,159	10,994	11,691
625,238	168,950	175,861	260,140	260,976	261,673
△ 130,726	△ 119,174	△ 123,829	△ 177,308	△ 178,143	△ 138,840
1,025,226	1,096,927	1,144,337	1,142,574	1,144,845	1,184,588
548,667	558,791	568,211	578,053	587,058	595,367

5. 経営戦略の定期的な見直し

投資財政計画の結果、投資の合理化で料金改定を行った場合は、計画期間内(2025(R7)年度～2034(R16)年度)において「投資試算」と「財源試算」の均衡が図られ健全な経営が維持できる見込みです。

「経営戦略」の各施策を着実に実施し、安定的に事業を継続するため、PDCA サイクルを活用し、計画と実施状況の進捗管理を行います。

また、「経営戦略」の定期的な見直しについては、5年ごと及び社会情勢の変化に応じて適時に行うものとしします。



水道事業のロードマップ

項目	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
水道ビジョン改訂			○								
経営戦略改訂	○					○					○
料金改定	検討	改定①	改定②			検討					検討

読谷村水道事業経営戦略

令和2年3月（策定）

令和7年3月（改訂）

読谷村水道課

TEL:098-982-9223

FAX:098-982-9224

URL: <https://www.vill.yomitan.okinawa.jp>

